

東アジア停戦体制と日本の位置——日本が戦った朝鮮戦争を手掛かりに

南 基正

「朝鮮戦争と日本」という組み合わせの持つ意味

「朝鮮戦争と日本」という言葉は、不慣れな組み合わせである。お互いがお互いを不可欠な部分として内包しているにもかかわらず、これを結びつけて考える枠組みはなかなか常識化されていない。その結果、このような現実が北東アジアの現在を完全に理解する上で障害を引き起こしている。「朝鮮戦争と日本」という組み合わせは、歪んだまま常識となった北東アジアの歴史像を復元して正す「相互規定関係にある概念群」である。

朝鮮戦争を語る上で、その起源と原因、展開と結果の全てに日本は決定的な意味をもっていた。日本を抜きにして朝鮮戦争を完全に理解することはできない。同様に、戦後日本の誕生と変容に朝鮮戦争は決定的な意味を持っていた。朝鮮戦争を抜きにして戦後日本を完全に理解することはできない。

朝鮮戦争で果たした日本の役割を正しく評価せずに、停戦体制を終結させることはできない。同様に、戦後日本の展開において朝鮮戦争が持つ意味を正しく理解せずに、戦後日本を総括することはできない。それにもかかわらず、朝鮮戦争の停戦体制克服を主張する側では、朝鮮戦争で遂行した日本の役割と存在を無視しており、戦後日本の総決算を主張する側では、朝鮮戦争が日本の戦後史に与えた影響を無視している。両者とも歴史的事実に目を閉ざしたまま、問題解決に至る鍵を無視し、お互いを敵視している。

2019年、日本の輸出管理強化による日韓の間の葛藤の激化はその帰結だった。韓半島平和プロセスが日本の戦後総決算を、日本の戦後総決算が韓半島平和プロセスを相互規定する構造を理解せずに、韓半島平和プロセスも日本の戦後総決算も個別に成功することはできず、北東アジアに対立と葛藤の秩序を克服し、平和と繁栄の新しい秩序を作ることは不可能であろう。

北東アジアの近代は日清戦争で幕を開けた。清と日本がともに西欧から輸入した軍事制度と武器体制で戦った最初の近代全面戦争という意味で、日清戦争で北東アジアの近代が開幕したといえる。以来、近代以降、北東アジアは戦争の世紀を迎え、130年にわたる戦争を繰り返している。

和田春樹は『東北アジア共同の家』(2003)で、1894年の日清戦争から始まり、1975年のベトナム戦争終結に至る戦争を東北アジア80年戦争と名付けた。その戦争は、日清

戦争、日露戦争、第1次世界大戦（青島の戦い）、シベリア干渉戦争、満州事変、日中戦争（大東亜戦争）、日米戦争（太平洋戦争）、日ソ戦争、インドシナ戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争などに続く長期戦争であった。

しかし、朝鮮戦争は1953年の停戦で戦闘が終了しただけで、北朝鮮とアメリカ、そしてそれを支援した日本との敵対関係はまだ解消されないまま「停戦」という名のもとに続いている。朝鮮戦争を平和協定で終わらせることができない現実、長期的な北東アジア戦争が続いていることを意味する。

一方、朝鮮戦争は日清戦争以来、韓半島で展開された3番目の北東アジア戦争だった。日清戦争が韓半島を舞台としたことはもちろん、満州を主な舞台として展開された日露戦争も済物浦、蔚山、鬱陵島沖など韓半島周辺の黄海・東海海域を舞台にしており、開戦初期には新義州周辺でも戦闘が繰り広げられたという点で、韓半島戦争だったといえる。一方、これらの戦争で日本は清及びロシアと正規戦を行いながら、朝鮮及び大韓帝国の義兵と非正規戦を繰り広げていた。その意味でも日清戦争、日露戦争は韓半島を舞台に北東アジアの様々な行為主体が参加した国際戦争であった。そしてこの二つの戦争は日本の敗戦と韓半島の分断を経て、朝鮮戦争の起源を形成していた。

朝鮮戦争の起源及び原因と日本：北東アジアの戦争と冷戦

日本が開始した北東アジアの近代戦争、特に日清戦争と日露戦争の結果は朝鮮戦争の起源を形成している。日清戦争の結果は朝鮮で歪んだ近代化が始まる起点を形成しており、日露戦争の結果は日本による韓半島の植民地化が開始される起点となった。第二次世界大戦で日本が敗北した後、大東亜共栄圏と大日本帝国が解体される過程は、韓半島分断の起点となった。連合国の立場から見れば、アメリカとソ連による韓半島の分割占領は、大日本帝国を分割管理する対日占領政策の一環であった。

解放後の近代化と脱植民地化に対する政治的立場の違いが韓半島の地理的分割という条件と相まって政治的分断状態を形成し、それがイデオロギー的対立の解消を妨げる要因となったことは、より明確に認識されるべきだろう。これらを総合的に整理すると、朝鮮戦争の起源に日本は日清戦争、日露戦争、アジア太平洋戦争（日中米ソ戦争）の3つの戦争の主体として、間接的に責任がある国といえる。日本が韓半島の戦争に無関係な立場に立つことができない歴史的経緯をここで確認することができる。これがアメリカの影の中で日本が朝鮮戦争に間接的に参戦する背景となった。

一方、日本は朝鮮戦争の原因（開戦理由）に関しても、見逃せない要因として作用していた。朝鮮戦争はそもそも日本をめぐるアメリカとソ連の力比べから始まった側面がある。

また、設立されたばかりの中華人民共和国としても、日本の動向は焦眉の関心事だった。北朝鮮の立場から見て、李承晩政権と復活した日本の連携は武力統一の最大の障害であるだけでなく、北朝鮮の生存そのものを脅かす包囲網の完成とみなされた。したがって、日本の動向は北朝鮮指導部の関心事であった。

戦争原因分析の中で、アチソン宣言が北朝鮮指導部に戦争開始の青信号として機能したという分析は長く権威を維持してきた。しかし、1950年1月12日に発表されたアチソンライオンが1月6日のコミンフォルムの日本共産党批判に対応したものであったことは見過ごされている。1950年初頭、冷戦の戦線は韓半島ではなく日本であった。

さらに大日本帝国の植民地だった韓半島と台湾では日中戦争の構図が再現されていた。1月初旬、一群の旧日本軍将校たちがアジアの「赤魔」に対抗するために白団を組織し、横浜港を出発して台湾に向かった。1月22日、毛沢東は林彪指揮下の16,000人の朝鮮人兵士のうち、一部を朝鮮に「帰還」させる決定を下した。彼らは抗日戦争の延長として朝鮮革命を完遂するという意識を持っていた。

1月16日付『労働新聞』は、アメリカが日本と単独講和を推進し、日本を軍事基地化し、北朝鮮と中国に対する戦争を準備しているという分析記事を出した。日本では、1949年9月にGHQによって在日朝鮮人連盟が解散された後、地下に潜伏していた金天海など日本共産党の朝鮮人幹部が朝鮮戦争勃発直前の6月に密入国した。彼らの日本情勢分析が6月開戦の根拠として活用された可能性は否定できない。

1950年2月1日の中ソ友好同盟条約の締結は、北東アジア冷戦が戦争に向かう起点となった。米極東軍はこの条約が「日米」向けであると捉え、合同演習を企画し、3月17日、極東軍総司令部は「全面的な非常事態」を想定した訓練を決定した。そして6月13日には、従来の作戦概念にアジア的要素を加え、ソ連に加え、北朝鮮や中国などアジア共産主義を敵として想定した改訂版「ガンパウダー (Gunpowder)」を採択した。一方、米国は外部からの日本への全面侵略に備えた「ガンパウダー」作戦概念に加え、間接侵略に備えた「トールブース (Tollbooth)」作戦概念を立てていたが、その改訂が遅れていた状況で、米軍出動後の日本国内治安用に朝鮮戦争開戦2週間後の1950年7月8日、急遽78,000人の警察予備隊が作られることになった¹。これが自衛隊の起源である。

ソ連、中国、北朝鮮、そして米国が韓半島での戦争を「日本を含む」北東アジアレベルで考えていたのは、当時の北東アジア国際政治の展開から見れば、むしろ当然のことであった。にもかかわらず、朝鮮戦争が「限定戦争 (a limited war)」の性格を有していた

¹ 荒敬「朝鮮戦争前後の在日米極東軍」『年報・日本現代史—アジアの激変と戦後日本』第4号、現代史料出版、1998年、5-10頁；荒敬『日本占領史研究序説』柏書房、1994年、72-74頁、155-161頁。

という点で、戦争の範囲を韓半島に限定する誤りを犯しているのである。

日本は「後方基地」として朝鮮の前線とつながり、朝鮮戦争と一体化していた。日本は朝鮮戦争の全過程を通じて、主に米軍で構成された国連軍が韓半島で戦闘を行うための「後方基地」としての役割を担っていた。場合によっては出撃、攻撃のための前進基地であり、兵士と物資輸送のための中継基地でもあり、修理、調達のための補給基地であり、訓練休養のための後方基地でもあった。日本は朝鮮戦争で「兵站基地 (logistic base)」の役割を果たしたのである。

『国際軍事防衛百科事典』は、「後方支援」または「兵站」の観点から見た朝鮮戦争の意義について、「朝鮮戦争は国連が遂行した最初の戦争であり、初めてジェット戦闘機が交戦した戦争であると同時に、最初から最後まで後方支援の戦争 (a war of logistics) であった」と指摘している。米国の公式戦史でも韓国戦争は「米国の遂行した戦争のうち、軍需品の動員が事実上初めて強調された戦争」であったことを認めており、「日本は後方支援の要塞 (a logistic fortress)」であったと記述されている。「基地」であり「要塞」であった日本の存在こそ、朝鮮戦争の勝敗をほぼ決定づける要素だったと言える。

そして米国から見た日本の後方支援は非常に円滑だったと評価されている。その理由としては、占領軍の間接統治方式、日本人の適応能力、米軍による大小軍事拠点化の推進、地理的利点などが挙げられている。

朝鮮戦争の全期間にわたり、出撃基地を含め、日本全国730余りの米軍基地が韓半島の戦争に組み込まれていた。「基地国家」日本は別途の「参戦」を必要とせず、存在そのものが戦争に決定的な役割を果たす行為者であった。「基地国家」とは「国防の兵力としての軍隊をもたず、同盟国の安全保障上の要の位置で基地の役割に徹することで集団安全保障の義務を果たし、これによって安全保障の問題を解消する国家」として、朝鮮戦争を独特な形で関わりながら形成された戦後日本国家の体制を指す²。

朝鮮戦争の最中、日本は戦争の後方基地をそのまま抱えて、サンフランシスコ平和条約を締結し、国際社会に復帰した。同日締結された日米安保条約は、米国が日本の安全を保障する代わりに、日本が米国に基地を提供するという内容だった。朝鮮戦争を背景に成立し、北東アジアの冷戦を確定した日米安保条約は、アメリカが血を流す代わりに、日本は土地を提供するというものだった。血と土地の交換は不平等な日米関係を構造化した。これが北東アジアの停戦—冷戦二重構造のなかの日米関係であった。

² 南基正『基地国家の誕生—朝鮮戦争と日本・アメリカ』東京堂出版、2023年、33頁。以下、この論文の多くの部分は、拙著の本文の関連部分と補論を抜粋し再構成したものである。

朝鮮戦争の展開と日本：「日韓区域 (Japan/Korea Area)」の認識

日本人にとって朝鮮戦争勃発は「理解しがたい」、「非文明的な」事態として「日本が関与できない全く別の」戦争であった（朝日新聞、1950.6.26.）。しかし、戦争が展開する過程で、日本人はこの戦争に日本が深く関与していることを発見することになった。サンフランシスコ平和条約を経て国際社会に復帰した日本は、「日本と朝鮮半島の間に海がないも同然に密接」した現実に直面し、「国連軍司令部が東京にあり、補給基地も航空機も日本にあり、戦闘部隊が半島にある」ことで「ジャパン・コリア・エリア」である状況が「アジアの現実」（朝日新聞、1952.11.16.）であることを実感した。

日本は朝鮮戦争勃発と同時に米軍の反撃のための出撃基地となった。朝鮮戦争で展開された空からの攻撃は、主に15の日本の空軍基地から発進した爆撃機と戦闘機に依存したものだ。地理的に見れば、韓国での空中戦を行う上で、日本の飛行場は距離や防御条件を考慮し、さらに飛行場の整備、搭乗員の休養や医療、爆弾や燃料などの補給の面からも最適な位置にあった。

朝鮮戦争の全期間を通して行われた米軍機の出撃は、空軍が72万980回、海兵隊が10万7303回、海軍（空母発進）が16万7552回であり、投下された爆弾、ナパーム弾、ロケット弾の量は、空軍機からのものが47万6千トン、海兵隊と海軍機からのものが22万トンに達していた³。

開戦の時点で日本に駐屯していた米軍は約12万5千人だったが、朝鮮戦争の間、最大時には35万人が駐屯していた。追加で投入された兵力は日本を通過して韓半島の前線に配備された。そのための鉄道輸送は、戦争勃発直後の4ヶ月の期間中に急増し、門司鉄道局管内で運行されていた軍事臨時列車は、到着894回、出発が378回に達した⁴。

よく発達した工業と鉄道、港湾などの施設は、後方基地として日本が最適な役割を果たす基礎となった。日本は朝鮮戦争の全過程を通じて、補給、輸送の中継基地、軍需物資の修理及び生産基地、訓練及び休養基地など後方支援基地の役割を果たした。

このような後方支援の過程で日本人が動員された。特に朝鮮戦争開戦初期、日本人荷役労働者や船員などが大量に戦争に動員され、この中で死亡者や負傷者も多数発生した。特別調達庁の『占領軍調達史』によると、開戦から6ヶ月後の1951年1月まで、港湾荷役労働者と船員などが受けた被害状況は次の通りである。特殊港湾荷役労働者の死傷者が業務上死亡が1人、業務上疾病が79人、その他死傷者21人（死亡3人）など101人であっ

3 林茂夫・畑壤『1970年と日本の軍事基地』新日本出版社、1969年、25頁。

4 日本国有鉄道編『鉄道終戦処理史』大正出版、1981年、262頁。

た。特殊船員の場合、業務上死亡が22人、業務上疾病が20人、その他死亡が4人、その他負傷及び疾病が208人など254人だった。その他、韓国の港湾及び海域での特殊輸送業務中に死亡した者が26人で、このうち港湾荷役が4人、船員が22人だった⁵。

これら日本人労働者の「参戦」は総計で約8,000人規模であり、そのうち犠牲者は全部で49人であった。これに、掃海作業の途中に死亡した戦後「戦死第一号」の中谷坂太郎と、業務上死亡ではない、公務外の私傷等による死亡の7名を加えると、朝鮮戦争に動員された日本人船員・労働者の死亡の総数は、分かっているだけで57名である⁶。これは1951年1月までの記録であるので、開戦から半年の間だけでも、船員を含め海を渡った労働者を中心にした日本の「参戦」の規模は16カ国参戦国と比較すると、上位6位の実績であったといえる。朝鮮戦争参戦16カ国のうち、8,000人以上の人員が参戦したのは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、トルコなどである。その他、ニュージーランドが4,500人、フランスが4,000人、南アフリカが811人、ルクセンブルクが89人などだった⁷。

以上の戦争協力は、日本がアメリカの占領下にあるという条件で可能なものであり、まだ国際法上の「国家」ではなかったため、日本は「参戦国」ではなく、「交戦国」でもない。ただ、米国によって安全を保障される立場で後方支援の役割を担っただけである。この点が国連軍司令部の構成において日本が持つ独特な地位を説明してくれる。

一方、日本は直接参戦国ではなかったため、日本人が遂行可能な業務もあった。赤木莞爾の研究にその一部が紹介されている⁸。米軍の軍事情報活動に旧日本陸軍の情報関係者と語学専門家が参加したという間接的な証言などである。当時の米極東軍には中国語を理解するスタッフがいなかったため、中国参戦後の日本人で主に中国語通信情報関連に従事していた人々が米軍に協力したということである⁹。また、諜報員（スパイ）をアジア各地に派遣する特殊な空輸作戦（clandestine air transport）には、戦時中からアジアの商業航空に従事していた日本の民間パイロットが米極東空軍の指揮下で1954年まで活動してい

5 占領軍調達史編さん委員会編『占領軍調達史—占領調達の基調』1956年、576頁。

6 石丸安蔵「朝鮮戦争と日本の関わり—忘れ去られた海上輸送」『戦史研究年報』11号、2008年3月；石丸安蔵「朝鮮戦争と日本の関わり—忘れ去られた海上輸送」『波濤』34巻2号、2008年7月；西村秀樹『朝鮮戦争に「参戦」した日本』三一書房、2019年、106-114頁。

7 Morris-Suzuki, Tessa, 「Japan and the Korean War: A Cross-Border Perspective」, 『アジア研究』Vol 61, No 2, June 2015 p. 8.

8 赤木莞爾「朝鮮戦争—日本への衝撃と余波」、防衛省防衛研究所『朝鮮戦争と日本』、2013年、9頁。

9 Matthew M. Aid, “US Humint and Comint in the Korean War: From the Approach of War to the Chinese Intervention,” *Intelligence and National Security* 14, no.4 (Winter 1999); Matthew M. Aid, “US Humint and Comint in the Korean War (Part II): From Chinese Intervention to the Armistice,” *Intelligence and National Security* 15, no.1 (Spring 2000), 北杜夫「浮標」（1958）（『夜と霧の隅で』新潮社、1960所収）、赤木莞爾（2013年）から再引用。

たという証言がある¹⁰。諜報戦争の中で活躍したが、その存在も名前も消えた人々の存在は「戦後日本の忘れられた顔 (Forgotten Faces of Postwar Japan)」だった¹¹。

朝鮮戦争期の沖縄の存在を考えると、戦争の範囲は北東アジアを超え、広く東アジアレベルに拡大していた。1950年代初頭、沖縄戦の最中に建設され始めた米軍基地が「恒久基地」に変貌したのは、朝鮮戦争をきっかけにしたことであった。

朝鮮戦争勃発直前の1950年初めから、米軍は沖縄の長期保有方針に基づき、本格的な基地建設を開始した。その中心は駐留部隊とその家族のための居住空間の改善であった。しかし、朝鮮戦争が勃発すると、「最小限の駐機場修理」に留まっていた当初の計画が変更され、7月には格納庫の追加建設が開始されるなど、軍事施設の建設が拡大された。

朝鮮戦争が勃発すると、6月30日からF80ジェット戦闘機、F82ムスタング、B26軽爆撃機、C47、C46、C54輸送機など沖縄5軍、第20空軍所属の飛行機が沖縄の基地から韓国作戦参加任務を帯びて出撃した。6月27日にはグアムのアンダーソン基地駐留爆撃部隊に対して嘉手納への移動命令が出され、7月1日までに移動がほぼ完了した。さらに米本土から爆撃部隊が沖縄に移動し、7月16日のソウル爆撃には47機のB29が嘉手納基地から出撃した。8月中旬には横田基地と嘉手納基地に合計98機のB29が集中したが、格納庫の追加建設は増派されたB29部隊を収容するためであった。11月からは読谷、ポロー・ポイント、普天間などに作られた補助飛行場の拡充修理が開始された。

一方、戦争勃発を受け、沖縄では基地建設のための軍用地の新規受付が本格的に開始された。1950年9月から11月にかけて、読谷、嘉手納、宜野湾、浦添、真和志など沖縄各地で、「クリアランス」と呼ばれる施設や土地の接収が展開されたのである。沖縄基地問題の起源が朝鮮戦争に端を発していたのである。

朝鮮戦争停戦と日本

韓半島で停戦が成立した直後、日本外務省は朝鮮問題が平和的に解決されたとしても、統一政権の出現は容易ではないと見ていた。外務省が作った対外機密文書の結論である。日本は、アメリカとソ連が韓半島で戦争を続ける意思がないため、「朝鮮問題の平和的解決」は必須と見た。しかし、「妥協によって内乱が統一につながった例」もないため、「南

10 高山正之「暴かれた航空界幹部のスパイ空輸」『文藝春秋』1989年1月号、360-379頁。赤木莞爾（2013）から再引用。

11 Tessa Morris-Suzuki, "The United States, Japan, and the Undercover War in Korea", Tessa Morris-Suzuki (ed.), *The Korean War in Asia: A Hidden History*, Rowman & Littlefield Publishers, 2018.2, Kindle Book, Location 3896.

北両政権の成立とその状態での平和保障」が継続すると予測した。以上が、停戦成立後における韓半島平和に関する国際会議を控えて、日本が出した結論である。簡単にまとめると、「戦争も統一もない、分断の継続」が韓半島の将来であり、それを前提に日本の外交を構想するということである。

こうした認識と方針は停戦交渉が行われる中、日本外交が停戦という新しい現実への対応を模索するなかから出てきた。サンフランシスコで平和条約が締結され、日本が外交権を回復すると、まず最初に取り組んだ課題が停戦の見通しに関する情報収集と対策協議だった。日本外務省は世界各地で業務を再開した大使館を総動員し、その国の実力者と会い、停戦が日本の政治経済に与える影響を分析する一方、停戦後の韓半島問題に関する国際会議に日本が参加する可能性を探った。

停戦交渉が終盤に差し掛かった頃の1953年6月11日、岡崎勝男外相はジョン・M・アリソン駐日大使に会い、「日本は国連軍に多大の協力をし、英豪軍にも施設等を提供し居り、且隣国として朝鮮の将来の運命に付ては多大の関心を有す」と述べ、「朝鮮の運命を決すべき政治会議に何等かの形にて日本が参加すべきは当然と思う」と述べた。これに対し、アリソン大使は「成程、その通りと思うが只今の処、参加国は朝鮮にて現実に戦闘に従事したる主要国と北鮮中共などに限るやに聞き及び居れり」と距離を置きつつ、日本政府の立場についてはよく研究し、米国としての意見を述べるつもりであると答えた¹²。

6月18日にはニューヨーク駐在の澤田廉三国連大使が韓国問題に関する政治会談に対する日本の態度を問うインド大使に対して、次のように答えている。「政治会議が広義に於ける朝鮮戦争の善後措置のみを議しおり限りは、わが国より進んで之が参加を要求するが如きことなかるべきも会議の商議が拡大されわが国の将来にも関係すべき広汎な東亜問題が議せられるが如き事態となれば、わが国としても改めて考えざるを得ざるべし」という趣旨であった。軍事的議題については発言権がないことを認めながらも、政治情勢に関わる議題になれば日本も参加を認めてもらわなければならないという認識を示したのである¹³。

日本政府のこうした努力は実を結んでいた。停戦直前の7月23日、ワシントンの新木栄吉駐米大使はロバートソン国務次官補との会見の中で、極東全般の問題を討議する過程で日米間の協力の必要性について共感が形成されたとして、次のように報告している。すなわち、ロバートソン国務次官補が新木大使に対して、「今後の政治会談などについては未だ具体的には何も決まっていないが、少数の関係国のみで交渉を行うこととなるものと考えてお

12 「岡崎大臣発、新木大使宛、第557号、朝鮮休戦政治会議参加国に関する件（暗）」1953年6月20日、『外交記録第10回公開分』（A:7.1.0.5-2-1）、0010-0012。

13 「在ニューヨーク澤田大使発、岡崎大臣宛、第94号、朝鮮休戦後の政治会談に関するインド大使の内話に関する件（暗・極秘）」1953年6月18日、同上、0008-0009。

り、極東全般の問題が討議されるが如き場合は、当然日本にも協議することとなろう」と伝えたのに対して、新木大使は「朝鮮問題は日本として密接な関係を有するので、今後の[事態]の発展に付、インフォームされたい」と答えたのである¹⁴。

その間に板門店で停戦協定が締結された。停戦協定が締結された7月27日から二日後の7月29日、『ニューヨーク・タイムズ』は、韓国問題をめぐる政治会議に参加することを希望する日本政府の動きを伝えた。この報道に対する対応をめぐって澤田大使は本省の立場を問い合わせているが、31日の外務省の返信は次のようなものであった。即ち「参加の如何は別として尠く共充分なる情報の提供せらるゝことは期待している。尚[政治会議]参加に付ては事実上種々の困難が予想されることは勿論である故、今暫く情勢の推移を見ること、し余り強く之を持出さぬ積である」とのことであった¹⁵。

その後、朝鮮における軍事問題を扱う会談とは別途の政治会談を設けることは選択肢としてなくなり、同時に日本の政治会談参加も認められなくなったのである。その背景には、ソ連がこの会談への参加を求めてきたためではないかと考えられる。8月17日、国連総会が開催され、「広汎なアジアの政治問題」を扱う「別個の会議」の設置に関する議論があるなか、20日にヴィシンスキー・ソ連代表が委員会で演説をし、政治会議がいかなる参加国により構成されるのか、韓半島の周辺国全てが関心を寄せていると述べ、それは自国の関心事でもあることを明らかにした。これに対し、ロッジ・米国国連大使は政治会談参加国の拡大に反対し、万が一ソ連代表が主張するように、韓半島の周辺国が参加することになれば、日本と中華民国代表が含まれなければならないと言及した¹⁶。この問題については韓国も関心を表明し、日本代表と接触を試みていた。韓国側は、もしインドが政治会談の構成国に含まれるのならば、韓国は会議をボイコットするのが確定的だと明言したが、日本については明確な意向を見せなかったという。

このような情勢の中で日本外務省のアジア局第二課で作成されたのが「朝鮮に関する高級政治会議の見通しについて—デリケートなバランス」であった。その結論は次のようなものであった。即ち、朝鮮停戦を受けて外務省は、「朝鮮問題の平和的解決は必然であると云うこと」、ただ、仮にそうだとしても「統一政権は容易にできないと云うこと」、そして「南

14 「在ワシントン新木大使発、岡崎大臣宛、第823号、朝鮮休戦に関する『口』國務次官補内話の件（暗・極秘）」1953年7月23日、『外交記録第10回公開分』（A:7.1.0.5-2_001）、0103-0104。

15 「在ニューヨーク澤田大使発、岡崎大臣宛、第107号、我国の朝鮮政治会議出席報道に関する件（暗・極秘）」1953年7月29日、『外交記録第10回公開分』（A:7.1.0.5-2-1）、0014。

16 「在ニューヨーク澤田大使発、岡崎大臣宛、第382号、我国の政治会議参加問題論議に関する件」1953年8月26日、同上、0031-0032。

北両政権が出来且つ平和が保障されると云うこと」の可能性が高いと見ていた¹⁷。その上、アジア局第二課では「朝鮮政治会議を控えての国際情勢—我方として注意すべき点」という報告書を作成している。その結論を要約すると、今後の国際情勢は、米ソ両国間の対立という単純な構図から、ドイツと中国の登場によってそれぞれの極内部で分化が起こり、多角化・複雑化する様相へと変化するだろうというものであった¹⁸。こうした展望のもとに進められたのが1956年の日ソ共同宣言と日本の国連加盟であった。

これは朝鮮において停戦体制が生まれる中、むしろ日本ではその磁場から離れようとする動きが模索されていたことを物語っている。日本は韓半島において形成されつつあった停戦体制の向心力に引かれていきながらも、そこから距離を保つため停戦体制の遠心力にも注意を払い、それに乗ろうとしていたのである。これが、韓半島停戦体制のなかの日本の地位の独特さの理由になっている。後述するように、停戦体制の解体を目指し、2018年に始まる韓半島平和プロセスが展開されるなか、「蚊帳の外」から対米外交を通じて韓半島情勢に執拗に関わろうとした安倍外交の起源がここにある。

「白兵戦」の後方基地、「思想戦」の前方基地

朝鮮戦争勃発直後、日本政府の反応は鈍かった。戦争勃発から3週間後の7月14日になって初めて、吉田首相は施政方針演説を通じて「可能な範囲内で国際連合に協力することは至極当然」という認識を表明し、対国連協力方針を表明した。その二日後の衆議院予算委員会でも、国連協力方針の実質的内容を問われた吉田首相は可能な限りの協力を強調しながらも、それは精神的なものであることを前提としていた。

朝鮮戦争後、初めて行われた日本政府の立場発表である外務省声明「朝鮮の動乱とわれわれの立場」は、こうした吉田首相の考えが反映されたものだった。吉田としては、軽武装、経済優先路線を朝鮮戦争の影響から分離保護しつつ、安全保障問題を解決し、国際社会の理解を得て講和を達成することが最大の課題だった。国連協力はその最低限の義務と考えられていたのである。その論拠として動員された概念が「思想戦」という用語であり、「思想戦」に日本の役割が与えられるという認識であった。「思想戦」とは実際に戦闘に加担せずに行う戦争である。ここに、軽武装経済優先の実用主義者である吉田の姿と反共のイデオロギー闘士としての吉田の姿が絶妙に共存している。

17 外務省アジア局第一課「朝鮮に関する高級政治会議の見通しについて—デリケートなバランス（秘）」1953年8月4日、『外交記録第10回公開分』（A7.1.0.5-3-1）、0148-0166.

18 外務省アジア局第二課「朝鮮政治会議を控えての国際情勢—我方として注意すべき点（秘）」1953年8月21日、0168-0174.

吉田は朝鮮戦争を「自衛戦争の代理戦争」と見なしていた。「思想戦」の意味はここにあった。彼は後に「朝鮮半島が日本の国家的安全保障に重大な関係を持つことは今更言うまでもない。有史以来、日本に対する外来の脅威は朝鮮半島を経由しているといっても過言ではない。日清戦争も日露戦争もいずれもその発端は朝鮮半島にあった。しかし、現状はどうであろうか。(中略) 共産勢力はその北半分を手に入れ、38度線に達している。(中略) わが国の安全は安保条約によってアメリカの庇護を受けており、朝鮮半島の戦線は国連軍にその防衛を任せているから維持されているのである。そのため軍事負担が軽く、それゆえ驚異的な経済発展も可能だったのだ」と振り返った¹⁹。こうしたことから考えると、その後の驚異的な経済発展が「思想戦」の結果であって、軽武装経済優先路線があるから「思想戦」構想が生まれたのではない。

朝鮮戦争を自衛戦争として戦い抜くという認識は1950年8月29日に吉田首相がマッカーサーに宛てた書簡にも表れている。書簡で吉田は「日本の政府と国民が貴官が必要とするいかなる施設ならびに労務をも提供する用意があり、かつこれを切望している」と強調し、「われわれが共産主義者の侵略にたいする国連の十字架と協力するにあたってより多くをなすえないことを残念に思うだけ」として、戦闘行為を除く最大限の協力を約束した²⁰。

日本政府の対国連協力方針は日本社会党の立場と大差のないものだった。7月8日の「朝鮮問題と社会党の態度」という文書で、閣議を通じて国連の警察行動に対する積極協力方針を決定した政府を批判しながら、同時に国民を反米抗争に駆り出している共産党を批判し、日本駐屯の米軍基地への後援活動に動員され危険な労働環境に立たされている日本の労働者を配慮することに重点をおいたものであった。また声明には戦争勃発の直接的な原因として、「北鮮人民共和国(ママ)が武力に訴えて朝鮮統一を敢行せんとした」ことが指摘され、「武力行使による侵略を排し、国連による法と秩序の維持を精神的に支持する」という立場を表明している。この態度が総評の対米協力方針を生み出していた²¹。自民党と社会党の対立で表される55年体制は、後方基地としての朝鮮戦争協力に関しては区別されない構造であった。

吉田茂と日本社会党が対国連軍協力方針で歩調を合わせる現実を背景に、日本社会は右傾化した。GHQによる占領改革の下で戦争の責任を負い、公職から追放された旧軍人

19 吉田茂『世界と日本』中央文庫社、1991年(番町書房、1963年)、147頁。

20 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年、187頁。

21 『社会新報』1950年7月15日。デュラナ・ペテル「朝鮮戦争に対する日本社会党の同時代的対応」『アジア地域文化研究』5号、2008年、44-45頁から再引用。

や右翼が朝鮮戦争の中で復帰してきた²²。朝鮮戦争遂行に彼らの助けが必要だというのが米軍の判断だった。一方、占領軍とともに民主化改革の前衛に立っていた日本共産党と在日朝鮮人に対しては弾圧が加えられた。

堀田善衛は、芥川賞受賞作「広場の孤独」(1951年)で、右傾化する日本の現実を次のように描写している。「日本はね…。これまでも底から揺らいでいましたが、この夏を、特に朝鮮での戦争を機に、急激に傾いていくでしょう。「そうです、このまま流されるのを阻止しなければなりません。ちゃんと戦わなければなりません。このまま流されて全面講和ができなければ、結婚式も挙げずに同棲しているようなものです。アジアの厄介者です。どれだけの下らない非嫡出子が生まれるか分かりません。」

一方、井上光晴は1965年の作品「荒廃の夏」(1965年)で、戦争に動員された日本人の無意識を浮き彫りにしている。以下は米軍輸送船で死体処理を担当していた日本人に米軍が取り調べる場面である。「私はただ命令を受けて言われた通りにしただけです。それも拒否できない状態で。」この言葉は、死体処理過程の問題を追及する米軍の取り調べに対する日本人の答えである。平和憲法の戦後日本が朝鮮戦争という状況で強制された戦争協力の実体を、意識的に体系化することを拒否する姿勢が読み取れる。それが朝鮮戦争忘却の構造である。

これに対して戦う姿勢を示していたのが、日本共産党の前衛としての在日朝鮮人だった。日本共産党は1951年10月、地下で第5回全国協議会を開き、いわゆる「51年綱領」を採択した。これは日本の暴力革命を目指し、武装闘争を展開するという内容だった。この軍事路線の武装行動に最も前衛的に呼応したのが在日朝鮮人だった。日本共産党は1955年に第6回全国協議会を開き、「51年綱領」の軍事路線を極左冒険主義であったと指摘し、方向転換を行った。しかし、「51年綱領」そのものに対する明確な総括は行われず、同時に軍事路線に動員した在日朝鮮人の問題についても何の総括も行われなかった。彼らも「戦後日本の忘れられた顔」となった。

朝鮮戦争と日本人

掃海部隊の派遣が秘密裏に行われ、日本の海上保安庁職員が掃海部隊員として「参戦」していたという事実は今やあまりにも有名なので、別に言及する必要はない。それでも日本人の「参戦」事実については新しい事実が明らかになってきている。国家の境界が緩んだ

²² 南基正「朝鮮戦争と戦後右翼の再編—『基地国家』の現実と体制右翼の登場」崔銀姫編『東アジアと朝鮮戦争70年—メディア・思想・日本』明石書店、2022年、369-404頁を参照。

脱冷戦、グローバリズムを背景にした展開だった。グローバリズムとボーダレス現象を背景に、国家間の戦争ではなく、個人の戦争が見え始めた²³。

「組織としての日本人の参戦」は確認できないが、「個人としての日本人の参戦」はすでに公然の事実である。平塚重治（死亡当時29歳）は1950年1月20日、米軍騎兵第1師団E8中隊に塗装作業軍属として招集された後、朝鮮戦争初期の戦闘で「戦死」したとされている。同様の事例が昨年（2019年8月18日放送）のNHKドキュメンタリー『BS1スペシャル、隠された“戦争協力”-- 朝鮮戦争と日本人』取材班が入手した資料で多数確認された。

日本人の参戦事実は、送還された捕虜の中に日本人が含まれていたという事実からも確認される。板門店を取材したイギリス人記者の話などから、10人以上の日本人捕虜が送還捕虜の中に含まれているという観測が流れていたが²⁴、休戦成立後、日本人捕虜として日本に送還されたのは3人だった²⁵。

1953年11月1日付の日本共産党機関誌『平和と独立のために』によると、送還された2人の日本人捕虜、筒井清人（山口県出身、当時23歳）と安井龍文（大阪府出身、当時25歳）は、米軍とともに従軍し、韓国戦線で捕虜になるまでの経緯を証言している。安井の場合、彼が所属していた第11連隊に限っても、「数十人の日本人が搜索隊として雇用されており、（中略）第2大隊の搜索隊に所属していた7人の日本人のうち、一人だけ生き残り、残りは皆殺しにされた」と証言した²⁶。

さらに数奇なのは、日本帝国の兵士として動員され、中国大陸の戦線に投入され、日本の敗戦後、国民党兵、中国人民軍の兵士を経て、韓国国防軍と共に戦闘に参加した松下和俊（Matsushita Kazutoshi）の運命である²⁷。当時、中国人民解放軍には約8,000人の日本人兵士が存在し、その中に朝鮮戦争の戦線に派遣された人々がいた。松下和俊は中国人民軍の兵士として釜山捕虜収容所に収容された日本人であり、その存在は、この時期

23 Morris-Suzuki, Tessa, "Japan and the Korean War: A Cross-Border Perspective", 『アジア研究』, Vol 61, No 2, June 2015 pp.11-12. ; Morris-Suzuki, Tessa, "Prisoner Number 600,001: Rethinking Japan, China, and the Korean War 1950-1953", *The Journal of Asian Studies*, Vol 74, Issue 2, May 2015.; Tessa Morris-Suzuki, A War across Borders, Tessa Morris-Suzuki (ed.), *The Korean War in Asia: A Hidden History*, Rowman & Littlefield Publishers, 2018.2.; 「埋もれた記憶・朝鮮戦争70年、朝鮮戦争―日本の民間人・少年も戦闘参加、勃発70年、米軍極秘文書で明らかに」(毎日新聞、2020年6月21日); 「隠された『戦争協力』―朝鮮戦争と日本人」(BS1スペシャル、2019年8月18日)。

24 『朝日新聞』1953年4月11日; 『朝日新聞』1953年4月19日。

25 『朝日新聞』1953年8月2日; 『朝日新聞(夕刊)』1953年8月17日; 『朝日新聞』1953年8月24日。

26 『平和と独立のために』(党中央機関誌、1953年11月1日); 朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、[日本共産党と朝鮮問題]、アジア問題研究所、1991年、181頁。

27 Morris-Suzuki, Tessa, "Japan and the Korean War: A Cross-Border Perspective", 『アジア研究』, Vol 61, No 2, June 2015 pp.11-12. ; Morris-Suzuki, Tessa, "Prisoner Number 600,001: Rethinking Japan, China, and the Korean War 1950-1953", *The Journal of Asian Studies*, Vol 74, Issue 2, May 2015.

に国家の境界を越えて参戦した「傭兵」が存在したことを示している。

アジアの「人々」にとって、朝鮮戦争は国境を越えたアジアの戦争だった。ここでいうアジアの範囲は北東アジアに限定されない。朝鮮戦争は、満州とモンゴル、沖縄と台湾を含むアジア全域が戦争に直接間接的に組み込まれていた。国家を主体として見ると、日本の国家的関与は消極的、受動的、曖昧なものである。しかし、東アジアの個人に視点を移すと、日本人の関与はより直接的なものだった。

韓半島休戦体制の耐性と日本

ボルトンの回顧録は、日本の韓半島平和プロセスに対する立場と介入意欲を示している²⁸。韓半島平和プロセスの初期段階で、日本はすでに介入を試みていた。しかし、一方で、そのような外交はいわゆる韓半島平和プロセスの「場外」で展開された。停戦を控えて忙しかった日本政府の外交が「既視感」として迫ってくる。

日本は韓半島平和プロセスが進行する中で再び「朝鮮戦争と日本」の関係を問い始めた。「朝鮮戦争、秘録 -- 知られざる権力者の攻防」(NHK スペシャル、2019.2.3.)、「隠された『戦争協力』 -- 朝鮮戦争と日本人」(BS1 スペシャル、2019.8.18.)、「埋もれた記憶・朝鮮戦争70年、朝鮮戦争 -- 日本の民間人・少年も戦闘参加、勃発70年、米軍極秘文書で明らかに」(毎日新聞、2020.6.21.)などがそれぞれあり、『週刊金曜日』(1237号、2019.6.21)の崔善愛責任編集の「日本と朝鮮戦争」と、『週刊金曜日』(1285号、2020.6.19.)の「朝鮮戦争70年」特集は、朝鮮戦争の忘却がもたらす「危機」に警鐘を鳴らす構成と内容だった²⁹。

一方、2020年に入って、朝鮮戦争70年を意識した内容と構成を備えた書籍も出版された³⁰。その中で、和田春樹と孫崎亨の問題意識に注目する必要がある。朝鮮戦争は東アジアの戦争であり、その終結過程で日本が果たすべき役割が与えられ、これに日本が直面する準備をしなければならないという主張である。

朝鮮戦争は「忘れられた戦争 (the forgotten war)」という別称で呼ばれることがある。「忘れられた戦争」の中で日本は「隠された存在 (the hidden existence)」である。朝鮮戦争の終結を議論する中で、日本の存在がなかなか表に出てこないのはこのためだ。しか

28 John R. Bolton, *The Room Where It Happened: A White House Memoir*, Simon & Schuster, 2020.

29 西村秀樹『朝鮮戦争に「参戦」した日本』三一書房、2019年;安部桂司『日共の武装闘争と在日朝鮮人』論創社、2019年;江崎道朗『朝鮮戦争と日本・台湾「侵略」工作』PHP新書、2019年。

30 孫崎亨『朝鮮戦争の正体—なぜ戦争協力の全貌は隠されたのか』祥伝社、2020年;三野正洋『わかりやすい朝鮮戦争—民族を分断させた悲劇の構図』光人社 Nf 文庫、2020年;和田春樹・孫崎亨他『朝鮮戦争70年—「東アジア戦争」時代を超えて』かもがわ出版、2020年。

し、問題は日本が単に「隠された存在」ではないということにある。この報告で議論したように、日本が果たした役割は決定的であり、その事実を支えたのは「国家」ではなく「個人」であった。

日本の「参戦」は非常に複雑な問題を投げかけてくる。隠したいものでありながら明らかにしたいもの、忘れたいものでありながら忘れてはならないもの、何もないものでありながら決定的なものとして、複雑系（complex systems）の現実を構成する。朝鮮戦争を終結させる過程で、複雑系の現実が再び姿を現した。

板門店宣言が発表された2018年4月27日は朝鮮戦争後、韓半島が最も休戦体制解体に近づいた日であり、韓半島に住む人々が最も確実に平和の希望を抱いた日である。板門店宣言発表の直後に行われた複数の世論調査で、文在寅大統領の国政遂行評価は70%を超えており、特に板門店宣言については保守層を含め、80%以上の国民が支持していた。周辺諸国も基本的に板門店宣言を歓迎していた。前年度、戦争の危機が現実化したなか、国民の危機感と疲労度が極限に達していたこと、そして戦争の再発が韓半島周辺のどの国にとっても他所事ではない構造が背景にあった。この時、北東アジアの指導者たちは、なんとしても戦争は避けなければならないとの思いを共有していた。しかしその思いには濃淡があった。その思いが最も薄かったのは日本であった。

これはなぜか。東アジア停戦体制に「後方基地」を担当する国家として組み込まれている戦後日本の現実がその答えを用意している。朝鮮戦争が終焉し、その休戦状態の下に成立した東アジア停戦体制が解体されると、朝鮮戦争に「基地国家」として組み込まれていた日本の存在も意味をなくし、その役割も終焉する。例えば、韓半島平和プロセスのなかで議論的になっていた朝鮮国連軍後方司令部の問題が、こうした事情を反映していた。そのようなことが予想される中、安倍首相と日本政府は「脱・基地国家」のあり方を想像し、転換を準備することができなかつたのである。日本は東アジア停戦体制の維持に「基地国家」としての存続を懸けていた、というのが韓半島平和プロセスの中の日本の姿であった。

一方で、2010年代以降、韓半島の「戦争・休戦・冷戦」に対する根本的な問いが提起されている。グローバルな冷戦の展開のなかで、韓半島とこれを取り巻く北東アジアには戦争と停戦の体制が基本構造として定着した。そしてその対立の前線も米ソ間ではなく、基本的には米中間にあったといえる。1972年にこの状況は劇的に変化したが、2010年前後、日中関係が悪化し始めたのと軌を一にして、米中関係が俄に緊張した。その後、米中戦略競争が激化する中、北朝鮮の核・ミサイル能力が高度化し、韓半島停戦体制の本質が再浮上することによって戦争の機運が高まった。この現実において、実践的課題として韓半島の戦争と平和の問題に対する精密な解明が新たに必要となった。

さらに、2017年に戦争の危機を乗り越えた後、韓半島レベルで平和プロセスが展開される一方で、北東アジアレベルでは韓日関係が極度に悪化したことは新たな問題を提起した。韓国と北朝鮮が主体となって達成した板門店宣言以降、シンガポールとハノイを経ながら韓半島平和プロセスが失速し頓挫していく過程は、北東アジア冷戦・韓半島停戦体制の耐性を確認する過程であった。また、その過程では、韓半島平和プロセスに対する速度調整を要求する日本がこの体制に深く位置していることも確認された。それは表面的には歴史戦として展開したが、その内容は安全保障をめぐる地政学的対立であった。その過程で歴史・地政学の複合体としての韓日関係の実態が明らかになった。

その後、歴史問題で躓き、韓半島平和プロセスが失速するなか、韓国において反文在寅世論が広まった。そして政権交代によって韓半島平和プロセスは幕を閉じた。文政権に代わって登場した尹錫悦政権は発足直後の2022年5月21日、ソウルで米韓首脳会談を開き、米韓同盟を「包括的なグローバル戦略同盟」に強化することにした。それからちょうど1年後の2023年、同じ日に日本の広島で開かれたG7を舞台に韓米日首脳会談が開かれたのは、偶然にも非常に象徴的だ。

尹政権1年間の韓国外交は、尹大統領自ら自負するように「韓米日三角同盟の強化」に集中し、これを「正常化」するためのものだった。その構図はキャンプ・デービッドで完成した。それは、韓日関係を安保パートナーシップとして再定義し、米国を介して前哨と後方基地を一体化させる1965年体制に復帰させるものである。2023年にそれはさらに強化された形で現れた。2018年に始まる韓半島平和プロセスは、その意図とは裏腹に、韓半島停戦体制と基地国家の耐性が相互補完の関係にあることを浮き彫りにした。